

第 1732 回 (10 月 28 日)

県経済における公共投資

吉 田 泰 治

本報告では、産業連関分析の手法によって県経済における公共投資の役割を明らかにすることを目的とする。使用するデータは、平成 2 年都道府県産業連関表（各都道府県作成）、地域産業連関表（通商産業省作成）および県民経済計算等のマクロ統計である。

都道府県（以下「県」と略す）経済に占める公共投資（正確には「国内総固定資本形成（公的）」）の位置づけは県民経済計算における県内総支出に対する比率として示される。しかし各産業の生産に占める公共投資依存度の大きさは、建設業等の直接分は求められるものの、建設業で使用する建設資材や原材料などの間接分までを含めた依存度は産業連関分析によって推計する以外に方法はない。

本報告では平成 2 年にはじめて全県揃った県別産業連関表によって、この点を明らかにする。各県の産業連関表を全国表の統合大分類である 32 部門分類の概念にできるだけ合わせて統合し、通常の産業連関分析で使用する「均衡産出額モデル」から最終需要項目別生産誘発依存度を求める。具体的には、最終需要の 1 項目である公共投資ベクトルによる生産誘発ベクトルを計算し、生産額ベクトルとの比率を産業別に計測する方法によって行った。主な結果は次の通りである。

1) 産業別には、建設業で公共投資依存度が最も高く、次いで窯業土石製品、金属製品など建設業に資材原材料を供給する産業で依存度が高い。サービス業では、測量・建設機械リースなどを含む対事業所サービス業で依存度が高い。

2) 地域別には、北海道、東北の北部、山陰、沖縄などで依存度が大きい。県内総生産に占める比率では、高知県が 9.5% で 1 位、佐賀県が 9.0% で 2 位であった。対照的に、

大都市圏に含まれる諸県では依存度が小さい。この結果から産業規模の小さい地域では、公共投資が地域経済にはたしている役割は小さくないことが指摘できる。特に建設業に関しては、県によっては 4~5 割が公共投資に依存しており、公共投資なくしては建設業がほとんど立ち行かない県も数多くあることも確認された。

3) このモデルでは、他県の公共投資によって誘発される自県の産業への誘発効果は、移出による誘発と整理される。こうした誘発効果の他県流出分をもれなく把握するため、全国を 9 地域に分割し、地域間フローを含む地域間産業連関モデルによって、同種の効果を計測してみた。しかし県単位と異なり地域分割が大きいため、同列の比較はできない。県単位の結果と比較可能な北海道・沖縄両地域では、地域内生産額に対する公共投資の生産誘発額は、地域間モデルの場合、地域内モデルの値と比較して約 1% 程度大きな数値が計測された。

県産業連関表のデータは、最新のものが平成 2 年であり、いわばバブル経済のピークに近い年である。以降経済低迷期には景気テコ入れのために、全国で公共事業の追加が行われた。こうした最近までの状況を県民経済計算の結果を使って概観してみる。

県内総支出に占める公共投資の比率は、平成 5 年度がピークである。平成 2~5 年度にかけての公共投資の伸び率は年率 10% 近い県がほとんどであり、中には 20% を越える県もあった（長野県、大阪府）。このような状況にもかかわらずこの間の県内総支出の伸びは全国平均で -1.1% であったから、公共投資がもし平成 2 年度の水準で横ばいであったとすると、約半数の県で、県経済の成長率はマイナスであったということになる。即ちバブル崩壊以降の経済低迷期にあって、公共投資の地域経済に果たした景気浮揚効果は決して小さいものではなかったことが確認された。